

Newsletter Citizen's eyes vol.8

2020年8月2日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

7月のOpinion

今回のOpinionは3つ。その一つに、去年から今年にかけて戦後補償裁判の一つである不二越女子挺身隊未払い賃金裁判に関して、2つの県内放送局が報道番組を制作放送したが、いずれの放送局からも取材を受けた当裁判支援活動を続けている中川さんからの文章を載せました。支援者の目から見た取材のあり方や放送された番組についてどのように感じられたか。これから会員に限らず、県内で様々な活動している市民のメディアに対する声を載せていきたいと考えています。(お)



当事者や学者への取材なしで記事を書く

～路上生活者の特別給付金受給支援についての取材を受けて～

↑
朝日新聞 7/7
富山版

コロナ感染にともなう「特別定額給付金」を路上生活者が受け取るための支援について取材を受け、朝日新聞富山版(2020/7/7)に掲載された。支援の概略と取材を受ける過程で気づいたことを報告する。

10年ほど前から、駅北食堂というグループで、路上生活者や生活保護受給者、低年金の人などに週1回無料で食事を提供し、相談も受けている。特別給付金は住民基本台帳に載っていることが受給条件となっている。住民登録がなければ郵送される申請書を受け取ることができない。現在富山駅周辺の野宿者は2名(Aさん・Bさん)、まずは市役所の相談窓口へ行くことを勧めた。その結果、Aさんには自分の住所に住民登録してもいいという人を探して住民登録し、申請書を再交付してもらって申請するという方針を立てた。身分保証書と銀行口座はあった。簡単に書けばこれだけだが、なぜか申請書の再交付の段階で滞り、市議員に交渉をお願いした。

野宿の方は個々の条件でなかなか一人では申請が難しい。「全国調査」という支援グループのネットワークがあり、MLで相談を投げかけると、4件の返信があった。うち1件は金沢のグループで、市議員が「本人保証書」を出し、市がこれを本人確認書類とみなし、窓口で申請して後日現金を受け取るという方法を取るようになったという。

金沢支局の記者がこれを取材、富山の事例も書きたいと私も取材を受けた。富山まで来て、駅北食堂の活動や支援の内容を聞かれ、全国状況についても知りたいとのことで資料提供した。最近ではメインでなければ電話で済ますことが多いように思う。

取材で、聞かれるままに給付金受給のための支援の実際を話しているうちに、支援を受けている人のプライバシーも同時に話していると気づいた。Aさんには取材のことを言っていなかったし、名前を出さなくても、記事になれば知っている人には誰だかわかってしまう。その後Aさんには取材の経緯を理解してもらい、個人が特定されないように配慮するということで渋々OKをもらった。当事者は「関係性」においても困窮している。取材者には、築いてきた信頼関係を崩さないようお願いしたい。

受給する当事者に取材できないので、記者は悩みつ、富山の事例を加え、市議が介在していること、「全国調査」を書き入れて記事の信ぴょう性を高めていた。この記者は10年以上の経験があり、人権への配慮についても理解されていた。そして、誰にでも10万円を受け取る権利がある！支援を受ければ大丈夫！というメッセージを発信したいと思っていた私の願いは、見出し「路上生活者に届け給付金 もらえないひと多いかも」で表現された。Aさんは、「10万円をもらったら、ホテルに泊まりたい」と嬉しそうに言っていた。(文責 堀江節子)

朝鮮女子勤労挺身隊訴訟・原告被害者の ドキュメント番組報道と日本メディア

～支援者として取材を受けて～

不二越強制連行訴訟を支援する連絡会事務局 中川美由紀



昨年から今年、地元テレビ局2局が制作した不二越女子勤労挺身隊のドキュメント番組が放映された。KNB制作の放送ふるさとスペシャル「法と恨 朝鮮女子勤労挺身隊の戦後」(55分 富山県内)が2019年5月、これを編集したNNNドキュメント「不信の棘 "徴用工"と日韓の行方」(55分全国放送)が同年11月深夜に放映された。また、2020年2月に予定されていたTBS報道特集「朝鮮女子勤労挺身隊～苦難の人生」(25分 チューリップテレビ制作)はコロナの首相緊急会見のため延期され、6月に亡くなられた拉致被害者家族の横田滋さんのドキュメントとセットで6月に放映された。これを編集し、8月に富山で45分番組として放送予定だ。

「被害者の生の声を伝えたい」

一昨年、韓国で新日鉄、三菱重工の徴用工訴訟の最高法院判決が出され、不二越女子勤労挺身隊訴訟の控訴審判決にも相次いで原告勝訴判決が下された。「日韓の緊張関係」が強まる中で、不二越訴訟が全国区となり、当会への取材が急激に増えた。

記者はどちらも40代。不二越訴訟についてはほとんど知らないに等しい。番組を作成するにあたり、過去の自局のニュースや資料を調べたが、被害者の生の声がほとんどないことに気づく。取材をしたくても被害者は高齢でもう富山に来ることはできなくなっていた。それで原告にインタビューしたいと韓国への同行取材の要請があった。被害者たちの姿と生の声をテレビで取り上げてもらう機会をぜひ生かしたいと思い、取材に協力した。

嫌韓ムード、右翼の圧力の中での放送

原告は、毎年2月の株主総会に参加して「謝罪と賠償」を経営陣に訴えている。不二越正門前での抗議行動も継続しているが、5年前から右翼の妨害が始まった。北陸の右翼が結集し、何台もの街宣カー

で「朝鮮乞食」「日本から出で行け」と大音量でヘイトスピーチを繰り返し、原告や支援者の訴えをかき消そうとする。

徴用工判決後、安倍首相は強制連行の事実を否定し、徴用工を「募集に応じた労働者」と言い換え、河野外相は韓国を「無礼者」呼ばわりした。そうした政権に勢いづいた右翼は「韓国断交」を掲げた。これまでも右翼は、自虐史観を垂れ流しているとマスコミを攻撃しており、テレビ局内ではこのテーマを取り上げることに緊張があった。また、富山県は不二越の城下町であり、経済界、警察などに影響力があることから、不二越にも遠慮するところがあると聞いた。そして、何より圧倒的な嫌韓の世論に配慮してどういった切り口で番組を制作するのかに苦勞していた。

裁判を支え、原告や韓国の支援者たちと交流を続けている連絡会の私という存在を通して番組を作成したKNBは、日韓条約や不二越訴訟の内容などを解説し、両論併記という形を取りつつ編集していた。チューリップテレビは、被害者の一人に焦点を当て、当時朝鮮で少女たちを勧誘して不二越に送り出したのは日本人教師で、同僚の元教師(富山市在住 98 歳)の証言を入れていた。

2 局はドキュメント制作で競い合う関係のようだ。事実を知らない人にどのように伝えたらよいのか、取材を受けることを通じて、「当事者の切実な声」と「歴史の事実」を知らせる事の重要性を改めて知る機会となった。

テレビの影響力

テレビの影響は大きく、どちらの番組も放送を見た人から「素晴らしい内容だった」と感動の声が多く寄せられた。全く知らない方からも、ブログやメール、電話で激励していただいた。(もちろん無言電話や誹謗のメールもあったが)

この課題に特に関心を持っている方の中からは、日韓条約の解説が間違っている、不十分という意見も寄せられた。しかし、私は、初めて観た人が女子勤労挺身隊の問題を知り、被害者の姿に涙したことが大事だと考える。政府の「すでに解決済み」という主張に同調する人であっても、被害者たちをこのまま放置しておいていいのか、解決するにはどうしたらよいかと考えてもらえるような番組となっていた。記者の思いは伝わったと思う。

今の情勢でこんな番組を作ってあの記者は大丈夫かと心配して連絡してきた在日の方もあった。この番組が彼らにどんなに激励となったことか。経済制裁でエスカレートする排外主義に命の危機を感じている在日の現実を日本人は想像できていないと、番組の感想を通じて考えさせられた。

内容的に不十分なところは私たちが補えばいいのだ。被害者の代弁はできないが、この番組を多くの人に見てもらう機会を設け、世論をつくっていきたいと思う。

不二越強制連行訴訟を支援する連絡会

ブログ <https://fujisosho.exblog.jp/>

☎ 090-2032-4247

Eメール halmoni_fujikoshisoon@yahoo.co.jp



《コラム》沖縄のいま(2)

「イージス・アショア」配備撤回を巡る沖縄の眼

河野太郎防衛相は6月、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の陸自むつみ演習場（山口県）と新屋演習場（秋田県）への配備撤回の理由として、「コストと期間を考えると合理的な判断とは言えない」からと述べた。迎撃ミサイルを発射した際、ミサイル上昇後に切り離される「ブースター」を演習場内に確実に落とす技術の改良には2200億円以上、12年程度を要すると説明した。

「イージス・アショアをやめるなら辺野古もやめろ」

防衛省は大浦湾側の軟弱地盤改良工事のため、設計変更を沖縄県に申請する際、9300億円の費用と運用開始まで12年間を要するとした。当初の計画から大幅に予定が狂っているにもかかわらず、政府は普天間基地の危険除去には「辺野古が唯一の選択肢」だと言い続ける。沖縄県民からすれば、「イージス・アショアをやめるなら辺野古もやめろ」となるのは当然だろう。

2018年
沖縄県は辺野古埋め立て承認を撤回した際に、工事費用を2兆5500億円と試算した。完成も危ぶまれる辺野古新基地建設に巨額の血税

を投入し続ける合理的理由はなになのか。政府は沖縄県民のみならず納税者すべてに説明する義務がある。

先島に配備のミサイル、ブースターはどこに落ちる？

イージス・アショア配備撤回の波紋は別の問題を明らかにした。石垣島、宮古島、奄美大島に陸上自衛隊の地対艦ミサイル、地対空ミサイルが配備される予定で、工事が進められている。

先島に配備予定のミサイルにも発射後切り離される

「ブースター」が付いている。6月19日野党国会議員らでつくる「沖縄等米軍基地問題議員懇談会」で防衛省担当者へ質疑が相次いだ。地上イージスは固定されているが、地対艦・地対空ミサイルは車両に搭載して島中を移動し、発射される。ブースターはどこに落ちるか分からない。

ブースター落下の危険が宮古、石垣、奄美の住民に一言も説明されていないことも問題だ。防衛省は宮古島で、物資倉庫と偽って弾薬庫を造成した前科がある。嘘偽りのない説明は最低限のルールだ。

米軍基地で新型コロナウイルス爆発的感染

在沖米軍基地で新型コロナウイルス感染が多発している。玉城知事は7月11日、在沖米四軍調整官と電話会談し、了解を得て、米軍側の要請で非公開としていた感染者数を公表した。7月1日から11日の間、複数の在沖米軍基地で65人の感染が確認されている。しかし、感染経路や感染者の接触状況、移動で沖縄へ入ってくる人数など詳しい情報は伝えられていない。

日本政府は米国を入国拒否の対象国としているが、米軍は対象外だ。米軍関係者は日米地位協定により入管法の適用を除外される。日本の検疫も受けない。

7月から8月は米軍の移動時期だという。米軍は米本国等から移動してくる米兵らを北谷町の民間ホテルを借り上げて一時隔離している。沖縄本島の14.7%が米軍基地だ。移動者の一時隔離所を基地内に設定できないとはどういうことか。

7月4日は米国の独立記念日だった。若い米軍人らが大量して基地外でバーベキューなどの催しに興じた。米軍関係者の中には基地の外に住まいする者も多い。しかし、どこに何人が住んでいるのか、その情報はまったく地元には知らされない。ここでもまた、日米地位協定の問題が県民の命を脅かしている。《7/14記》(文責:小原悦子)



宮古島、石垣島で
配備予定の12式
地対艦ミサイル
(防衛省資料より)
(琉球新報6月
19日より)